

平成20年度

南伊勢町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

目 次

平成20年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)住宅新築資金等貸付事業特別会計	19
	(2)福祉資金貸付事業特別会計	20
	(3)国民健康保険特別会計	21
	(4)老人保健特別会計	23
	(5)後期高齢者特別会計	24
	(6)介護保険特別会計	25
	(7)簡易水道事業特別会計	27
	(8)下水道事業特別会計	28
	(9)戸別合併処理浄化槽事業特別会計	30
	むすび	31

第1 審査の対象

- ・平成20年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
- ・平成20年度 南伊勢町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成20年度 南伊勢町福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成20年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成20年度 南伊勢町老人保健特別会計歳入歳出決算
- ・平成20年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・平成20年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成20年度 南伊勢町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成20年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成20年度 南伊勢町戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- ・各基金の運用状況
(付属書類)
- ・平成20年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

- ・平成21年7月22日～平成21年7月24日,平成21年7月28日～平成21年7月29日

第3 審査の手続

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。

第5 審査の概要

- ・平成20年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入では14,039,641,890円、歳出では13,546,024,879円で収支差引は493,617,011円となっている。
 - ・本年度事業繰越に伴う繰越財源一般会計147,815,400円を控除した実質収支は、345,801,611円で、内訳としては一般会計165,660,272円、特別会計180,141,339円となっている。
- 一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位:円、%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	8,746,980,550	8,071,033,942	92.27	7,785,282,270	89.01	285,751,672
特別会計	6,602,398,000	5,968,607,948	90.40	5,760,742,609	87.25	207,865,339
計	15,349,378,550	14,039,641,890	91.47	13,546,024,879	88.25	493,617,011

特別会計の内訳

単位:円、%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,678,000	12,599,109	99.38	12,596,647	99.36	2,462
福祉資金貸付事業特別会計	1,101,000	1,100,000	99.91	1,100,000	99.91	0
国民健康保険特別会計	2,778,356,000	2,706,502,639	97.41	2,591,617,335	93.28	114,885,304
老人保健特別会計	288,553,000	270,832,005	93.86	270,832,005	93.86	0
介護保健特別会計	1,603,246,000	1,605,103,259	100.12	1,552,805,388	96.85	52,297,871
簡易水道特別会計	286,407,000	261,131,210	91.17	250,419,217	87.43	10,711,993
下水道事業特別会計	1,203,254,000	696,410,594	57.88	669,836,594	55.67	26,574,000
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	54,750,000	46,330,872	84.62	46,330,872	84.62	0
後期高齢者医療特別会計	374,053,000	368,598,260	98.54	365,204,551	97.63	3,393,709
計	6,602,398,000	5,968,607,948	90.40	5,760,742,609	87.25	207,865,339

【一般会計】

平成20年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額7,711,555,000円、補正予算額等が、増の991,815,000円で、予算総額8,746,980,550円となっている。

一方決算額歳入8,071,033,942円、歳出7,785,282,270円で、歳入歳出差引額は285,751,672円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源120,091,400円を^控除した実質収支額は165,660,272円となっている。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は8,071,033,942円で、予算現額8,746,980,550円に対する収入済額の割合は92.27%となっている。

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で1,827,673,183円(22.64%)、依存財源で6,243,360,759円(77.36%)となっている。

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円、%

区 分		予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自 主 財 源	町 税	1,147,369,000	13.12	1,331,685,605	15.22	1,209,422,446	14.98
	分 担 金 及 び 負 担 金	72,529,000	0.83	71,497,883	0.82	71,158,883	0.88
	使 用 料 及 び 手 数 料	55,652,000	0.64	62,024,796	0.71	59,238,246	0.73
	財 産 収 入	33,605,000	0.38	34,183,957	0.39	34,183,957	0.42
	寄 附 金	908,000	0.01	1,026,000	0.01	1,026,000	0.01
	繰 入 金	372,238,000	4.26	49,632,195	0.57	49,632,195	0.61
	繰 越 金	237,160,550	2.71	237,161,217	2.71	237,161,217	2.94
	諸 収 入	143,651,000	1.64	171,960,664	1.97	165,850,239	2.05
	小 計	2,063,112,550	23.59	1,959,172,317	22.39	1,827,673,183	22.64
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	100,000,000	1.14	106,074,000	1.21	106,074,000	1.31
	利 子 割 交 付 金	5,000,000	0.06	6,967,000	0.08	6,967,000	0.09
	配 当 割 交 付 金	2,100,000	0.02	2,872,000	0.03	2,872,000	0.04
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000,000	0.02	965,000	0.01	965,000	0.01
	地 方 消 費 税 交 付 金	100,000,000	1.14	117,810,000	1.35	117,810,000	1.46
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,000,000	0.66	64,040,000	0.73	64,040,000	0.79
	地 方 特 例 交 付 金	13,427,000	0.15	13,427,000	0.15	13,427,000	0.17
	地 方 交 付 税	4,192,051,000	47.93	4,314,613,000	49.32	4,314,613,000	53.46
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000	0.01	1,639,000	0.02	1,639,000	0.02
	国 庫 支 出 金	841,532,000	9.62	843,171,345	9.64	314,529,345	3.90
	県 支 出 金	468,458,000	5.36	466,749,414	5.34	449,424,414	5.57
	町 債	900,300,000	10.29	851,000,000	9.73	851,000,000	10.54
	小 計	6,683,868,000	76.41	6,789,327,759	77.61	6,243,360,759	77.36
合 計	8,746,980,550	100.00	8,748,500,076	100.00	8,071,033,942	100.00	

第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 別 項 目	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入額の増減 (B) - (A)	不能欠損	収入率	
						対予算	対調定
町民税	572,118,000	664,070,899	610,568,039	38,450,039	0	106.72	91.94
固定資産税	469,169,000	553,650,794	490,798,103	21,629,103	0	104.61	88.65
軽自動車税	33,441,000	40,455,188	34,547,580	1,106,580	0	103.31	85.40
町たばこ税	70,677,000	71,324,233	71,324,233	647,233	0	100.92	100.00
鉱産税	1,514,000	1,543,241	1,543,241	29,241	0	101.93	100.00
入湯税	450,000	641,250	641,250	191,250	0	142.50	100.00
計	1,147,369,000	1,331,685,605	1,209,422,446	62,053,446	0	105.41	90.82

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は14.98%となっている。

町税の内訳は、町民税 610,568,039円(50.49%)、固定資産税 490,798,103円(40.58%)、軽自動車税 34,547,580円(2.85%)、町たばこ税 71,324,233円(5.90%)、鉱産税 1,543,241円(0.13%)、入湯税 641,250円(0.05%)となっている。収入率は、予算現額に対して105.41%、調定額に対しては90.82%となっている。

また、収入未済額については122,263,159円となっている。尚、不納欠損額は0円である。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済み額の 増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
自動車重量 譲与税	75,000,000	80,278,000	80,278,000	5,278,000	107.04	100.00
地方道路 譲与税	25,000,000	25,796,000	25,796,000	796,000	103.18	100.00
計	100,000,000	106,074,000	106,074,000	6,074,000	106.07	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.31%となっている。

譲与税の内訳は、自動車重量譲与税 80,278,000円(75.68%)、地方道路譲与税 25,796,000円(24.32%)となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済み額の 増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
利子割交付金	5,000,000	6,967,000	6,967,000	1,967,000	139.34	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.09%となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済み額の 増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
配当割交付金	2,100,000	2,872,000	2,872,000	772,000	136.76	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.04%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済み額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	2,000,000	965,000	965,000	△ 1,035,000	48.25	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済み額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
地方消費税 交付金	100,000,000	117,810,000	117,810,000	17,810,000	117.81	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.46%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済み額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
自動車取得税交付金	58,000,000	64,040,000	64,040,000	6,040,000	110.41	100.00

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.79%となっている。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
地方特例交付金	13,427,000	13,427,000	13,427,000	0	100.00	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.17%となっている。

第9款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
地方交付税	4,192,051,000	4,314,613,000	4,314,613,000	122,562,000	102.92	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は53.46%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
交通安全対策特別交付金	1,000,000	1,639,000	1,639,000	639,000	163.9	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%となっている。

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B)－(A)	収入率	
					対予算	対調定
分担金	17,248,000	17,247,055	16,908,055	△ 339,945	98.03	98.03
負担金	55,281,000	54,250,828	54,250,828	△ 1,030,172	98.14	100.00
計	72,529,000	71,497,883	71,158,883	△ 1,370,117	98.11	99.53

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.88%となっている。

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済み額の増減 (B)－(A)	収入率	
					対予算	対調定
使用料	43,716,000	48,635,452	45,848,902	2,132,902	104.88	94.27
手数料	11,936,000	13,389,344	13,389,344	1,453,344	112.18	100.00
計	55,652,000	62,024,796	59,238,246	3,586,246	106.44	95.51

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.73%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料31,610,150円、火葬場使用料4,620,000円、道路占用使用料4,541,140円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料5,080,250円、清掃手数料3,505,160円などとなっている。

住宅使用料の2,778,550円(8.79%)が収入未済額である。

第13款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項目	項別 予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し収入済み額の増減 (B)－(A)	収入率	
					対予算	対調定
国庫負担金	122,574,000	122,577,127	122,577,127	3,127	100	100.00
国庫補助金	715,250,000	715,299,000	186,657,000	△ 528,593,000	26.10	26.09
国庫委託金	3,708,000	5,295,218	5,295,218	1,587,218	142.81	100.00
計	841,532,000	843,171,345	314,529,345	△ 527,002,655	37.38	37.30

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.90%となっている。

国庫支出金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金80,838,704円、地域活性化・生活対策臨時交付金88,000,000円、古和浦・方座浦漁港津波・高潮事業補助金30,500,000円、地方道路交付金33,150,000円などとなっている。

第14款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項目	項別 予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し収入済み額の増減 (B)－(A)	収入率	
					対予算	対調定
県負担金	164,550,000	162,781,793	162,781,793	△ 1,768,207	98.93	100.00
県補助金	250,304,000	250,202,616	232,877,616	△ 17,426,384	93.04	93.08
県委託金	53,604,000	53,765,005	53,765,005	161,005	100.3	100.00
計	468,458,000	466,749,414	449,424,414	△ 19,033,586	95.94	96.29

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.57%となっている。

県支出金のうち主なものは、市町村合併支援交付金75,000,000円、国保基盤安定負担金58,176,770円、後期高齢者基盤安定負担金39,626,598円、市町村自主運行バス維持費補助金17,210,000円等となっている。収入未済額17,325,000円は、水産業費補助金である。

第15款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
財産運用収入	4,079,000	4,379,849	4,379,849	300,849	107.376	100.00
財産売払収入	29,526,000	29,804,108	29,804,108	278,108	100.942	100.00
計	33,605,000	34,183,957	34,183,957	578,957	101.723	100.00

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.42%となっている。

財産運用収入の主なものは土地売払代金22,439,327円、生産物売払収入4,076,825円となっている。

第16款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
寄附金	908,000	1,026,000	1,026,000	118,000	113.00	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄付金926,000円などとなっている。

第17款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項 目 \ 項 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
基金繰入金	360,729,000	38,125,000	38,125,000	△ 322,604,000	10.57	100.00
特別会計繰入金	11,509,000	11,507,195	11,507,195	△ 1,805	99.98	100.00
計	372,238,000	49,632,195	49,632,195	△ 322,605,805	13.33	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.61%となっている。

繰入金の主なものは、保育所学校建設基金繰入金31,150,000円などとなっている。

第18款 繰越金

単位:円、%

項別 項目	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
繰越金	237,160,550	237,161,217	237,161,217	667	100.00	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、2.94%となっている。

第19款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項別 項目	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
延滞金及び加算金	1,000,000	4,463,307	4,463,307	3,463,307	446.33	100.00
町預金利子	404,000	648,132	648,132	244,132	160.43	100.00
貸付金 元利収入	13,000,000	15,690,000	12,150,000	△ 850,000	93.46	77.44
受託事業 収入	12,558,000	12,559,103	12,559,103	1,103	100.01	100.00
雑入	116,689,000	138,600,122	136,029,697	19,340,697	116.57	98.15
計	143,651,000	171,960,664	165,850,239	22,199,239	115.45	96.45

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.05%となっている。

第20款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円、%

項別 項目	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算現額に対し 収入済額の増減 (B) - (A)	収入率	
					対予算	対調定
町債	900,300,000	851,000,000	851,000,000	△ 49,300,000	94.52	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は10.54%となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位:円、%

予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,746,980,550	7,785,282,270	706,589,400	255,108,880	89.01

歳出決算額は7,785,282,270円で、予算現額に対する執行率は89.01%となっている。次に、各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費の23.70%をはじめ、総務費15.94%、公債費14.94%、消防費11.18%、衛生費11.72%、土木費7.63%、教育費8.55%、農林水産業費4.38%、議会費1.20%、災害復旧費0.11%、商工費0.65%の順となっている。

また、不用額は255,108,880円で、この主な科目は民生費・教育費・総務費などである。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位:円、%

項目 款別	予算現額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	94,420,000	1.08	93,161,026	1.20
総 務 費	1,605,889,000	18.36	1,240,913,557	15.94
民 生 費	2,029,558,000	23.20	1,844,971,688	23.70
衛 生 費	965,509,000	11.04	912,669,961	11.72
農林水産業費	391,051,000	4.47	340,798,736	4.38
商 工 費	66,382,000	0.76	50,850,338	0.65
土 木 費	680,834,000	7.78	594,121,287	7.63
消 防 費	895,107,550	10.23	870,629,499	11.18
教 育 費	835,366,000	9.55	665,317,881	8.55
公 債 費	1,164,018,000	13.31	1,163,017,385	14.94
災害復旧費	8,846,000	0.10	8,830,912	0.11
予 備 費	10,000,000	0.11	0	0.00
合 計	8,746,980,550	100.00	7,785,282,270	100.00

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
94,420,000	93,161,026	0	1,258,974	98.67

議会費 94,420,000円は歳出総額の1.20%を占めており、予算執行率は98.67%となっている。

支出の主なものは、議員報酬41,641,913円などである。

第2款 総務費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,605,889,000	1,240,913,557	345,358,000	19,617,443	77.27

総務費 1,240,913,557円は歳出総額の15.94%を占めており、予算執行率は77.27%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、財政調整基金積立金99,000,000円、町債管理基金積立10,203,000円、自主運行バス委託料113,382,065円などである。不用額19,617,443円の主な内訳は、総務管理費10,287,868円、徴税費6,514,942円などである。

第3款 民生費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,029,558,000	1,844,971,688	29,703,000	154,883,312	90.91

民生費1,844,971,688円は歳出総額の23.70%を占めており、予算執行率は90.91%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、介護保健特別会計繰出金245,302,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金254,592,161円、社会福祉協議会補助金63,079,000円、国民健康保険特別会計繰出金184,184,985円、介護給付費126,227,437円などである。

不用額154,883,312円の主な内訳は、社会福祉総務費で103,409,496円、老人福祉総務費で29,157,408円などである。

第4款 衛生費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
965,509,000	912,669,961	26,053,000	26,786,039	94.53

衛生費912,669,961円は歳出総額の11.72%を占めており、予算執行率は94.53%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、病院事業会計負担金227,500,000円、南島病院診療・施設整備補助金33,250,000円、焼却炉施設維持補修工事35,631,750円、不燃物収集処理委託料29,223,600円、鳥羽志勢広域連合負担金113,773,000円、簡易水道事業特別事業会計繰出金52,139,000円、予防接種委託料18,901,540円などである。

不要額26,786,039円の主な内訳は、塵芥処理費18,080,829円などである。

第5款 農林水産業費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
391,051,000	340,798,736	46,984,000	3,268,264	87.15

農林水産業費340,798,736円は歳出総額の4.38%を占めており、予算執行率は87.15%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、森林環境創造事業委託料10,495,800円、測量設計委託料19,924,000円、古和浦・方座浦漁港津波・高潮工事費45,076,500円、相賀浦漁港海岸保全工事費21,630,000円などである。

第6款 商工費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
66,382,000	50,850,338	14,250,000	1,281,662	76.60

商工費50,850,338円は歳出総額の0.65%を占めており、予算執行率は76.60%となっている。

支出の主なものは、浮島パークなんとう管理委託3,000,000円、小規模事業指導補助金9,000,000円、観光施設管理委託料2,583,616円などである。

第7 土木費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
680,834,000	594,121,287	72,417,200	14,295,513	87.26

土木費594,121,287円は歳出総額の7.63%を占めており、予算執行率は87.26%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、下水道事業特別会計繰出金356,532,589円、道路改良事業42,351,750円、住宅改善工事費20,327,150円などである。
なお、72,417,200円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これの主なものは、道路維持費、住宅改善費である。

第8款 消防費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
895,107,550	870,629,499	16,171,200	8,306,851	97.27

消防費870,629,499円は歳出総額の11.18%を占めており、予算執行率は97.27%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、志摩広域消防組合負担金170,425,000円、紀勢地区広域消防組合負担金170,872,000円、小型動力ポンプ付積載車7,381,500円、消防詰所新築工事7,993,650円、防災行政無線設備整備工事408,278,850円などである。

なお、16,171,200円が、繰越明許費にて翌年度へ繰越されているがこれは災害対策費である。

第9款 教育費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
835,366,000	665,317,881	155,653,000	14,395,119	79.64

教育費665,317,881円は歳出総額の8.55%を占めており、予算執行率は79.64%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、学校施設工事費7,779,450円、通学バス運行委託料16,963,800円(小学校)58,715,160円(中学校)、南島中学校整備事業工事請負費130,009,950円などである。

繰越額155,653,000円は予算現額の18.63%で、主な内訳は、小学校費で89,325,000円、中学校費で61,340,000円などである。

第10款 災害復旧費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,846,000	8,830,912	0	15,088	99.83

災害復旧費8,830,912円は歳出総額の0.11%を占めており、予算執行率は99.83%となっている。

主な内訳は、平成19年度災害復旧事業費工事請負費4,221,000円である。

第11款 公債費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,164,018,000	1,163,017,385	0	1,000,615	99.91

公債費1,163,017,385円は歳出総額の14.94%を占めており、予算執行率は99.91%となっている。

内訳は、長期債元金償還金986,961,804円、長期債利子償還金176,055,581円である。

第12款 予備費

単位:円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,000,000	0	0	10,000,000	0

予算の執行がなく、10,000,000円が全額不用額となっている。

2 特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
12,678,000	12,599,109	12,596,647	2,462	99.38	99.36

歳入決算額は12,599,109円、歳出決算額は12,596,647円で歳入歳出差引残額は2,462円である。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.38%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	県支出金	592,000	592,000	592,000	0	0
	繰入金	8,085,000	7,783,000	7,783,000	0	0
	繰越金	1,000	343,474	343,474	0	0
	諸収入	4,000,000	249,671,452	3,880,635	0	245,790,817
	合計	12,678,000	258,389,926	12,599,109	0	245,790,817

歳入の主なものは県支出金592,000円、貸付金元利収入3,880,635円で、これらの歳入決算額に占める割合は35.50%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	総務費	8,503,000	8,422,137	0	80,863
	公債費	1,784,000	1,783,510	0	490
	繰出金	2,391,000	2,391,000	0	0
	合計	12,678,000	12,596,647	0	81,353

支出済額の予算現額に対する執行率は99.36%で、歳出の主なものは公債費1,783,510円、繰出金2,391,000円、歳出総額に占める割合は33.14%となっている。

(2) 福祉資金貸付事業特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
1,101,000	1,100,000	1,100,000	0	99.91	99.91

歳入決算額は1,100,000円、歳出決算額は1,100,000円となっている。
収入済額の予算現額に対する収入率は99.91%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
諸収入	0	14,250,525	0	0	14,250,525
繰越金	1,000	404	404	0	0
繰入金	1,100,000	1,099,596	1,099,596	0	0
合計	1,101,000	15,350,525	1,100,000	0	14,250,525

歳入は前年度繰越金である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	1,101,000	1,100,000	0	1,000
合計	1,101,000	1,100,000	0	1,000

歳出は、償還金である。

(3) 国民健康保険特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
2,778,356,000	2,706,502,639	2,591,617,335	114,885,304	97.41	93.28

歳入決算額は2,706,502,639円、歳出決算額は2,591,617,335円、形式収支、実質収支ともに114,885,304円の黒字となっている

収入済額の予算現額に対する収入率は97.41%である。収入未済額は、国民健康保険税で102,181,297円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税(料)	526,273,000	637,508,588	532,184,711	3,142,580	102,181,297
使用料及び手数料	117,000	172,600	172,600	0	0
国庫支出金	722,351,000	712,027,011	712,027,011	0	0
療養給付費等交付金	123,597,000	120,495,000	120,495,000	0	0
前期高齢者交付金	682,372,000	682,372,417	682,372,417	0	0
県支出金	91,198,000	110,100,782	110,100,782	0	0
共同事業交付金	284,548,000	302,764,720	302,764,720	0	0
繰入金	286,782,000	184,184,985	184,184,985	0	0
繰越金	56,769,000	56,769,543	56,769,543	0	0
諸収入	4,349,000	5,430,870	5,430,870	0	0
合 計	2,778,356,000	2,811,826,516	2,706,502,639	3,142,580	102,181,297

歳入の主なものは、国民健康保険税532,184,711円、国庫支出金712,027,011円、前期高齢者交付金682,372,417円、共同事業交付金302,764,720円、繰入金184,184,985円である。国民健康保険税の不納欠損額3,142,580円は徴収権の時効によるものである。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	50,315,000	48,407,875	0	1,907,125
保 険 給 付 費	1,956,274,000	1,803,950,906	0	152,323,094
老 人 保 健 拠 出 金	16,727,000	16,725,575	0	1,425
介 護 納 付 金	111,089,000	111,088,164	0	836
前 期 高 齢 者 納 付 金	406,000	369,049	0	36,951
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	274,110,000	274,079,434	0	30,566
共 同 事 業 拠 出 金	312,280,000	302,191,907	0	10,088,093
保 健 事 業 費	24,254,000	17,145,023	0	7,108,977
公 債 費	50,000	0	0	50,000
諸 支 出 金	17,851,000	17,659,402	0	191,598
予 備 費	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	2,778,356,000	2,591,617,335	0	186,738,665

支出済額の予算現額に対する執行率は93.28%で、歳出の主なものは、保険給付費1,803,950,906円、後期高齢者支援金等274,079,434円、介護納付金111,088,164円となり、歳出総額に占める割合は84.47%となっている。

(4) 老人保健特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
288,553,000	270,832,005	270,832,005	0	93.86	93.86

歳入決算額は270,832,005円、歳出決算額は270,832,005円、形式収支、実質収支ともに0円である。

収入済額の予算現額に対する収入率は93.86%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	支払基金交付金	149,965,000	151,071,024	151,071,024	0	0
	国庫支出金	75,331,000	83,429,977	83,429,977	0	0
	県支出金	25,600,000	20,566,027	20,566,027	0	0
	繰入金	28,980,000	6,494,580	6,494,580	0	0
	繰越金	4,129,000	4,129,463	4,129,463	0	0
	諸収入	4,548,000	5,140,934	5,140,934	0	0
	合計	288,553,000	270,832,005	270,832,005	0	0

歳入の主なものは支払基金交付金151,071,024円、国庫支出金83,429,977円、県支出金20,566,027円となり歳入総額に占める割合は94.18%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	総務費	3,222,000	3,059,465	0	162,535
	医療諸費	284,970,000	267,413,382	0	17,556,618
	公債費	0	0	0	0
	諸支出金	361,000	359,158	0	1,842
	合計	288,553,000	270,832,005	0	17,720,995

支出済額の予算現額に対する執行率は93.86%で、歳出の主なものは、医療給付費267,413,382円となり、歳出総額に占める割合は98.74%となっている。

(5) 後期高齢者特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
374,053,000	368,598,260	365,204,551	3,393,709	98.54	97.63

歳入決算額は368,598,260円、歳出決算額は365,204,551円、形式収支、実質収支ともに3,393,709円である。

収入済額の予算現額に対する収入率は98.54%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療 保険料		112,508,000	113,935,108	113,409,859	0	525,249
使用料及び手数料		44,000	66,060	66,060	0	0
繰入金		259,530,000	254,592,161	254,592,161	0	0
諸収入		501,000	530,180	530,180	0	0
国庫支出金		1,470,000	1,470,000	0	0	1,470,000
合計		374,053,000	370,593,509	368,598,260	0	1,995,249

歳入の主なものは後期高齢者療養保険料113,409,859円、繰入金254,592,161円となり歳入総額に占める割合は99.84%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		5,046,000	3,293,877	1,470,000	282,123
後期高齢者医療 広域連合納付金		369,007,000	361,910,674	0	7,096,326
公債費		0	0	0	0
合計		374,053,000	365,204,551	1,470,000	7,378,449

支出済額の予算現額に対する執行率は97.63%で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金361,910,674円となっている。

(6) 介護保険特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
1,603,246,000	1,605,103,259	1,552,805,388	52,297,871	100.12	96.85

歳入決算額は1,605,103,259円、歳出決算額は1,552,805,388円、形式収支、実質収支ともに52,297,871円となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.12%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損 額	収入未済額
保 険 料	224,300,000	234,825,470	225,474,370	0	9,351,100
使用料及び手数料	50,000	59,680	59,680	0	0
国庫支出金	361,436,000	361,436,169	361,436,169	0	0
支払基金交付金	430,978,000	431,650,802	431,650,802	0	0
県支出金	217,566,000	217,566,299	217,566,299	0	0
繰入金	299,977,000	299,977,000	299,977,000	0	0
繰越金	68,938,000	68,938,939	68,938,939		0
諸収入	1,000	0	0	0	0
合 計	1,603,246,000	1,614,454,359	1,605,103,259	0	9,351,100

歳入の主なものは保険料225,474,370円、国庫支出金361,436,169円、支払基金交付金431,650,802円、繰入金299,977,000円、となり、歳入総額に占める割合は82.15%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	62,568,000	62,088,733	0	479,267
保 険 給 付 費	1,399,700,000	1,364,017,617	0	35,682,383
財政安定化基金拠出金	1,492,000	1,491,615	0	385
地 域 支 援 事 業 費	44,875,000	40,888,493	0	3,986,507
諸 支 出 金	27,044,000	26,752,011	0	291,989
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
基 金 積 立 金	57,567,000	57,566,919	0	81
合 計	1,603,246,000	1,552,805,388	0	50,440,612

支出済額の予算現額に対する執行率は96.85%で、歳出の主なものは、保険給付費1,364,017,617円となり、歳出総額に占める割合は87.84%となっている。

(7) 簡易水道事業特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
286,407,000	261,131,210	250,419,217	10,711,993	91.17	87.43

歳入決算額は261,131,210円、歳出決算額は250,419,217円で歳入歳出差引額は10,711,993円となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は91.17%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	630,000	819,000	819,000	0	0
使用料及び手数料	91,730,000	98,930,769	93,259,820	0	5,670,949
国庫支出金	52,773,000	52,773,000	42,123,000	0	10,650,000
繰入金	52,139,000	52,139,000	52,139,000	0	0
繰越金	5,781,000	5,781,960	5,781,960	0	0
諸収入	254,000	308,430	308,430	0	0
町債	83,100,000	66,700,000	66,700,000	0	0
合計	286,407,000	277,452,159	261,131,210	0	16,320,949

歳入の主なものは使用料及び手数料93,259,820円、繰入金52,139,000円となり歳入総額に占める割合は55.68%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	210,269,000	177,433,187	27,500,000	5,335,813
公債費	73,138,000	72,986,030	0	151,970
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	286,407,000	250,419,217	27,500,000	8,487,783

支出済額の予算現額に対する執行率は87.43%で、内訳は衛生費177,433,187円、公債費72,986,030円となっている。

翌年度繰越額27,500,000円は中島地区簡易水道改良整備事業費である。

(8) 下水道事業特別会計

単位:円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
1,203,254,000	696,410,594	669,836,594	26,574,000	57.88	55.67

歳入決算額は696,410,594円、歳出決算額は669,836,594円で歳入歳出差引額は26,574,000円となり事業繰越に伴う繰越額である。
収入済額の予算現額に対する収入率は57.88%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金		8,340,000	8,840,000	7,840,000	0	1,000,000
使用料及び手数料		72,001,000	73,745,405	72,137,705	0	1,607,700
国庫支出金		134,200,000	134,200,000	82,900,000	0	51,300,000
県支出金		266,784,000	266,784,000	54,534,000	0	212,250,000
繰入金		359,163,000	356,532,589	356,532,589	0	0
諸収入		8,766,000	8,766,300	8,766,300	0	0
町債		346,800,000	106,500,000	106,500,000	0	0
繰越金		7,200,000	7,200,000	7,200,000	0	0
合計		1,203,254,000	962,568,294	696,410,594	0	266,157,700

歳入の主なものは国庫支出金82,900,000円、県支出金54,534,000円、繰入金356,532,589円、町債106,500,000円となり、歳入総額に占める割合は86.22%となっている。また、収入未済額は、国庫補助金、県補助金等で266,157,700円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下 水 道 費	903,587,000	371,169,679	530,424,000	1,993,321
公 債 費	299,667,000	298,666,915	0	1,000,085
合 計	1,203,254,000	669,836,594	530,424,000	2,993,406

支出済額の予算現額に対する執行率は55.67%である。

なお、530,424,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、特定環境保全公共下水道事業、及び漁業集落排水事業である。

工事関係の主なものは、特定環境保全公共下水道工事費134,305,300円、漁業集落排水事業費58,347,000円などとなっている。

(9) 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	予算現額に対する	
				歳入	歳出
54,750,000	46,330,872	46,330,872	0	84.62	84.62

歳入決算額46,330,872円、歳出決算額46,330,872円となっており、歳入歳出ともに同額である。

収入済額の予算現額に対する収入率は84.62%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

款 別 \ 項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	2,170,000	2,009,700	2,009,700	0	0
使用料及び手数料	3,479,000	3,865,980	3,865,980	0	0
国庫支出金	7,495,000	7,495,000	7,495,000	0	0
県支出金	3,383,000	3,385,000	3,385,000	0	0
繰入金	24,737,000	16,088,427	16,088,427	0	0
諸収入	786,000	786,765	786,765	0	0
町債	12,700,000	12,700,000	12,700,000	0	0
合 計	54,750,000	46,330,872	46,330,872	0	0

歳入の主なものは国庫支出金7,495,000円、繰入金16,088,427円、町債12,700,000円となり、歳入総額に占める割合は78.31%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位：円

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	49,011,000	40,824,846	0	8,186,154
公債費	5,739,000	5,506,026	0	232,974
合 計	54,750,000	46,330,872	0	8,419,128

支出済額の予算現額に対する執行率は84.62%である。

主なものは、浄化槽事業建設関係工事費26,871,600円である。

むすび

一般会計の歳入について、町税の状況は平成19年度に比べ1.1%の増となったが、法人税は、昨今の経済状況の悪化を反映してか34.0%の減となっている。自主財源は昨年に比べ0.5%の増、依存財源は2.9%の減となり、一般会計歳入決算額全体では、2.2%の減となった。

収入未済額は、町税や公営住宅の使用料の徴収に一定の成果が見られ、未収金解消に努力が認められる。しかし、依然として多額の未収金が生じており、更なる徴収対策の強化が必要である。

一般会計の歳出について、平成19年度に比べ総務費、衛生費、商工費、教育費、公債費が増となっているが、全体では3.0%の減となっている。平成20年度町債残高は、平成19年度に比べ1.9%の減となっている。

平成20年度は、老人保健医療の見直しにより新たに後期高齢者医療特別会計が設置された。今後、老人保健制度が全面移行することになる、運営状況に注視していきたい。

職員の時間外勤務状況は、平成19年度に比べ32.4%の減となり、各課での効率的な事務運用・各課横断的な事務協力により6,948,068円の節減が図られた。

会計別には、以下のとおりである。

1.一般会計

- ① 町税の徴収について、徴収対策強化等に更なる努力をされたい。
- ② 教員住宅等の施設状態・入居状況を適切に把握し、利用希望者が入居しやすい環境整備を図られたい。
- ③ グランド利用状況等の管理を徹底して行っていただきたい。
- ④ 各課に跨る同種の委託事業について、庁内での単価及び仕様根拠の統一を図られたい。
- ⑤ 臨時職員のあり方について検討されたい。
- ⑥ 財産管理の徹底や財産台帳の整備を図られたい。

2.特別会計

(1)住宅新築資金等貸付事業特別会計・福祉資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業、福祉資金貸付事業の両事業は、極めて厳しい状況にあり関係職員だけでなく、町全体の重要案件として、取り組みに最大限の努力をされたい。

(2)国民健康保険特別会計・介護保険特別会計

国民健康保険税・介護保険料について、制度の原則、公平性の観点から、収納率の向上に努力されたい。

(3)下水道事業特別会計・戸別合併処理浄化槽事業特別会計・簡易水道事業特別会計

- ① 下水道事業開始からかなりの年月が経過し、その間の情勢変化は激しく、過疎化、少子高齢化が進み、計画策定当初の加入率80%の達成が極めて厳しい状況となっている。東宮・奈屋地区、方座・小方地区、穂原東地区の加入率80%の達成に向け、最大限の努力をされたい。
- ② 浄化槽市町村設置整備事業の周知を図り、更なる水処理環境の整備を進められたい。
- ③ 水道・下水道料金の収納率の向上に努力されたい。

平成20年度

南伊勢町公営企業会計決算審査意見書

南伊勢町監査委員

目 次

平成20年度南伊勢町公営企業会計決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1	南伊勢町水道事業会計	2
2	南伊勢町病院事業会計	7
	むすび	11

第1 審査の対象

- ・平成20年度 南伊勢町水道事業会計決算
- ・平成20年度 南伊勢町病院事業会計決算

第2 審査の期間

- ・平成21年7月22日～平成21年7月24日

第3 審査の手続

- ・決算審査にあたっては、2事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点を置き、決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、決算書を基礎として、関係諸帳簿、証憑類を照合審査して確認を行い、併せて職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

- ・審査に付された2事業の決算書及び決算付属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証憑類等と照合点検したところ、計数は正確であり、当年度の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下審査の結果は、次の会計別に述べるとおりである。

【南伊勢町水道事業会計】

1. 事業の概要

平成20年度末における給水戸数は3,968戸、給水人口は9,382人で、給水区域内人口に対する普及率は99.9%であり、配水量は1,383,301m³で、有収率は72.4%となっている。

業務実績については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

事 項	平成21年3月31日
給 水 戸 数	3,968戸
総 配 水 量	1,383,301m ³
一 日 最 大 給 水 量	4,743m ³
一 日 平 均 給 水 量	3,780m ³
有 収 水 量	1,001,510m ³
有 収 率	72.4%
普 及 率	99.9%

2. 収支の状況

①収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額209,248,000円に対し、決算額は、209,265,441円で、収入率は、100.01%となっている。

収益的支出は、予算額194,813,000円に対し、決算額は、173,276,310円で、執行率は、88.94%となっている。

科目別の収支の状況は「第2表」「第3表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円・%

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較	収 入 率
款	水道事業収益	209,248,000	209,265,441	17,441	100.01
項	営業収益	208,980,000	208,775,447	△ 204,553	99.90
項	営業外収益	268,000	489,994	221,994	182.83

(注)本表の金額は消費税を含む。

第3表 収益的支出

単位:円・%

科目	区分	予 算 額	決 算 額	不用額	執 行 率
款	水道事業費用	194,813,000	173,276,310	21,536,690	88.94
項	営業費用	162,050,000	147,853,495	14,196,505	91.24
項	営業外費用	32,763,000	25,422,815	7,340,185	77.60

(注)本表の金額は消費税を含む。

②資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額36,816,000円に対し、決算額は、33,181,500円で、収入率は、90.13%となっている。

資本的支出は、予算額213,680,000円に対し、決算額は、169,701,485円で執行率は、79.42%となっている。

科目別の収支の状況は「第4表」「第5表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円・%

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
款	資本的収入	36,816,000	33,181,500	△ 3,634,500	90.13
項	工事負担金	6,816,000	3,181,500	△ 3,634,500	46.68
項	企業債	30,000,000	30,000,000	0	100.00

(注)本表の金額は消費税を含む。

第5表 資本的支出

単位:円・%

科目	区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率
款	資本的支出	213,680,000	169,701,485	24,000,000	43,978,515	79.42
項	建設改良費	115,612,000	71,633,770	24,000,000	43,978,230	61.96
項	企業債償還金	98,068,000	98,067,715	0	285	100.00

(注)本表の金額は消費税を含む。

3. 経営成績

事業収益は、199,381,477円で、その内訳は、営業収益198,891,692円、営業外収益は489,785円となっている。

一方、事業費用については、171,111,366円で、その内訳は、営業費用145,694,855円、営業外費用は、25,416,511円となっている。

この結果、当年度の利益は、28,270,111円である。

事業収支の状況は「第6表」「第7表」のとおりである。

第6表 事業収入に関する事項

単位：円・%

科目		区分	平成21年3月31日	
			収入額	構成比率
営業 収益	給水収益		197,292,271	98.95
	受託給水工事収益		163,024	0.08
	その他営業収益		1,436,397	0.72
	計		198,891,692	99.75
営業外 収益	受取利息及び配当金		462,831	0.23
	雑収益		26,954	0.01
	計		489,785	0.25
合計（水道事業収益）			199,381,477	100.00

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7表 事業費用に関する事項

単位：円・%

科目		区分	平成21年3月31日	
			支出額	構成比率
営業 費用	原水及び給水費		28,680,704	16.76
	配水及び給水費		13,887,651	8.12
	受託工事費		1,001,733	0.59
	総係費		26,319,072	15.38
	減価償却費		73,436,528	42.92
	資産減耗費		2,333,797	1.36
	その他営業費用		35,370	0.02
	計		145,694,855	85.15
営業外 費用	支払利息		25,290,425	14.78
	雑支出		126,086	0.07
	計		25,416,511	14.85
合計（水道事業費用）			171,111,366	100.00

(注)本表の金額は消費税を含まない。

4. 財政状態

①資産

平成20年度末における資産合計は、1,951,447,818円で、このうち固定資産は、1,787,533,166円となっており、資産合計の91.60%を占めている。

固定資産の大部分を占める有形固定資産は、1,787,332,066円で、無形固定資産は、201,100円となっている。

流動資産は、163,899,065円で、資産合計の8.40%を占めており、現金預金で、144,141,137円、未収金10,467,007円、貯蔵品で、8,490,921円、前払金で800,000円となっている。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位：円・%

科目	区分	金額	構成比率
1. 固定資産		1,787,533,166	91.60
	有形固定資産	1,787,332,066	91.59
	無形固定資産	201,100	0.01
2. 流動資産		163,899,065	8.40
	現金預金	144,141,137	7.39
	未収金	10,467,007	0.54
	貯蔵品	8,490,921	0.44
	前払金	800,000	0.04
3. 繰延資産		15,587	0.00
	前払費用	15,587	0.00
	資産合計	1,951,447,818	100.00

②負債及び資本

平成20年度末における負債の合計は、1,951,447,818円で、その主な内容としては、材料代を翌年度に支払う未払金としての流動負債である。

資本金並びに剰余金の資本合計は、1,947,127,364円で、その主な内容としては、設備投資の財源として、企業債の借入資本金と工事負担金、補助金等の資本剰余金である。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円・%

科目	区分	金額	構成比率
1. 流動負債		4,320,454	0.22
未払金		1,168,121	0.06
未払費用		3,121,433	0.16
その他流動負債		30,900	0.00
負債合計		4,320,454	0.22
1. 資本金		1,294,475,554	66.33
自己資本金		524,593,684	26.88
借入資本金		769,881,870	39.45
2. 剰余金		652,651,810	33.44
資本剰余金		539,016,487	27.62
利益剰余金		113,635,323	5.82
資本合計		1,947,127,364	99.78
負債資本合計		1,951,447,818	100.00

5. 建設改良事業

建設改良事費の主な工事は次ぎのとおりである。

・五ヶ所浦地区水道管布設替工事(その1)	25,272,450円
・木谷地内Φ250mm配水管布設替第1期工事	5,346,600円
・礪浦地区水道管布設替工事(その3)	7,828,800円
・水道管布設替工事(飯満地区)	1,916,250円
・木谷橋水管橋架設実施設計業務委託	808,500円
・礪浦漁港(礪浦地区)漁業集落環境整備事業 管路施設工事及び配水管布設替工事	5,001,150円
・五ヶ所浦地区水道実施設計業務委託	2,520,000円
・木谷橋水道橋布設替工事	8,397,900円
・礪浦漁港(礪浦地区)漁業集落環境整備事業管路 施設工事その4及び配水管布設替工事	1,037,400円
・泉ポンプ場電気計装設備業務委託	892,500円
・泉ポンプ場電気計装設備更新工事	12,600,000円

【南伊勢町病院事業会計】

1. 事業の概要

平成20年度末における総患者数は67,235人で、入院患者数は18,467人、となり一日平均患者数は、50.6人となっている。また、外来患者数は、48,768人となり、一日平均177.5人となっている。

これらの業務に従事している職員数は、平成21年3月31日現在、50人となっている。

各病院別の事項については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

区分		病院名	町立病院	宿田曾診療所	阿曾浦診療所
入院	延患者数(人)		18,467	—	—
	一日あたり患者数(人)		50.6	—	—
	1人一日あたり収益(円)		18,540	—	—
外来	延患者数(人)		30,168	16,849	1,753
	一日あたり患者数(人)		110.9	59.3	7.3
	1人一日あたり収益(円)		5,660	4,726	5,802

町立病院病床数 (平成21年3月31日現在)	一般病床	療養病床
76	33	43

2. 収支の状況

①収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額900,205,000円に対し、決算額は、853,532,140円で、収入率は、94.82%となっている。

収益的支出は、予算額900,205,000円に対し、決算額は、861,892,492円で、執行率は、95.74%となっている。

科目別の収支の状況は「第2表」「第3表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円・%

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
款	病院事業収益	900,205,000	853,532,140	△ 46,672,860	94.82
項	医業収益	760,902,000	715,629,342	△ 45,272,658	94.05
項	医業外収益	139,303,000	137,902,798	△ 1,400,202	98.99

(注)本表の金額は消費税を含む。

第3表 収益的支出

単位:円・%

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
款	病院事業費用	900,205,000	861,892,492	38,312,508	95.74
項	医業費用	893,610,000	855,857,471	37,752,529	95.78
項	医業外費用	6,595,000	6,035,021	559,979	91.51

(注)本表の金額は消費税を含む。

②資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額40,224,000円に対し、決算額は、39,524,802円で、収入率は98.26%となっている。

資本的支出は、予算額40,224,000円に対し、決算額は、39,524,802円で、執行率は98.26%となっている。

科目別の収支の状況は「第4表」「第5表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円・%

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
款	資本的収入	40,224,000	39,524,802	△ 699,198	98.26
項	企業債	10,900,000	10,900,000	0	100.00
項	町負担金	25,466,000	24,766,802	△ 699,198	97.25
項	国県補助金	3,858,000	3,858,000	0	100.00

(注)本表の金額は消費税を含む。

第5表 資本的支出

単位:円・%

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
款	資本的支出	40,224,000	39,524,802	699,198	98.26
項	企業債償還金	25,323,000	24,625,302	697,698	97.24
項	建設改良費	14,901,000	14,899,500	1,500	99.99

(注)本表の金額は消費税を含む。

医業収益は、714,183,801円で、医業費用は、845,170,010円となっている。

一方、医業外収益は、137,682,183円で、医業外費用は、15,765,826円となり、この結果、当年度は9,069,852円の純損失となった。

事業収支の状況は「第6表」「第7表」のとおりである。

第6表 事業収入に関する事項

単位:円・%

科目		区分	平成21年3月31日	
			収入額	構成比率
医業収益	入院収益		342,409,480	40.20
	外来収益		260,492,719	30.58
	その他医業収益		111,281,602	13.06
	計		714,183,801	83.84
医業外収益	受取利息及び配当金		7,834	0.00
	他会計負担金		133,262,046	15.64
	患者外給食収益		1,559,505	0.18
	その他医業外収益		2,852,798	0.33
	計		137,682,183	16.16
合計(病院事業収益)			851,865,984	100.00

第7表 事業費用に関する事項

単位:円・%

科目		区分	平成21年3月31日	
			支出額	構成比率
医業費用	給与費		583,770,762	67.81
	材料費		79,961,799	9.29
	経費		131,631,126	15.29
	減価償却費		48,661,829	5.65
	研究研修費		1,144,494	0.13
	計		845,170,010	98.17
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		5,202,021	0.60
	雑損失		9,730,805	1.13
	消費税		833,000	0.10
	計		15,765,826	1.83
合計(病院事業費用)			860,935,836	100.00

3. 経営成績

①資産

平成20年度末における資産合計は、472,558,433円で、このうち固定資産は、399,187,227円となっており、資産合計の84.47%を占めている。

流動資産は、73,371,206円で、資産合計の15.53%を占めており、現金預金で22,739,441円、未収金で37,233,522円、貯蔵品で13,075,943円等となっている。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円・%

科目	区分	金額	構成比率
1. 固定資産		399,187,227	84.47
	有形固定資産	399,187,227	84.47
	無形固定資産	0	0.00
2. 流動資産		73,371,206	15.53
	現金預金	22,739,441	4.81
	未収金	37,233,522	7.88
	貯蔵品	13,075,943	2.77
	その他流動資産	322,300	0.07
	資産合計	472,558,433	100.00

②負債及び資本

平成20年度末における負債の合計は、59,889,712円で、その主な内容としては、長期借入金及び薬品、診療材料費等の未払金等で流動負債である。

資本金並びに剰余金の資本合計は、412,668,721円で、その主な内容としては、設備投資の財源として、企業債の借入資本金と補助金等の資本剰余金及び欠損金である。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円・%

科目	区分	金額	構成比率
負債合計		59,889,712	12.67
	固定負債	47,500,000	10.05
	流動負債	12,389,712	2.62
1. 資本金		231,848,000	49.06
	自己資本金	9,109,728	1.93
	借入資本金	222,738,272	47.13
2. 剰余金		180,820,721	38.26
	資本剰余金	1,087,372,941	230.10
	利益剰余金	△ 906,552,220	△ 191.84
資本合計		412,668,721	87.33
負債資本合計		472,558,433	100.00

む す び

1.上水道事業会計

水道事業においては、今後、急激な収益の増加が望めない中で、老朽化に伴う施設の更新が必要となり厳しい経営が予想される。その中で経費節減のため、有収率の向上が必要であるが、平成19年度に比べ減少している状態である。漏水の早期発見に努め取水した水を有効に利用し、収益に上げることが地球環境・企業経営の点からも有益である。

- ① 水道料金の収納率向上については、その取り組みにより、成果があげられている。
- ② 漏水箇所の早期発見による有収率の向上を図りたい。

2.病院事業会計

病院事業について、依然として厳しい経営が続いており、昨年度に比べ、経営の改善は見受けられるものの、更なる経営改善に向けた努力が必要である。近隣病院での医師不足、医療体制の規模縮小など、地域医療に関する状況はますます厳しくなっており、慢性的な医師・看護師不足の現状を踏まえた経営規模の見直しが必要である。現状を考慮した上で、以下の点を含めコスト削減に取り組んで頂きたい。

- ① 地方公営企業は独立採算が建前です。院長はじめ医師、看護師、事務職の職員一人一人が企業意識に目覚め、コスト感覚を持って業務への積極的な対応を求めます。
- ② 未収金の徴収について検討されたい。
- ③ 地域医療維持の為、近隣病院との連携・協力を行い経営状況も考慮し今後の体制について検討されたい。